

経営比較分析表（令和2年度決算）

兵庫県 伊丹市

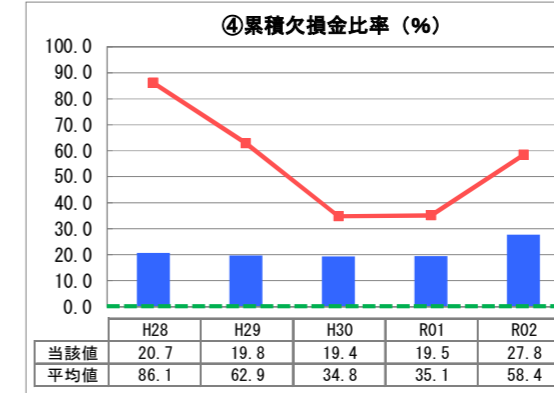
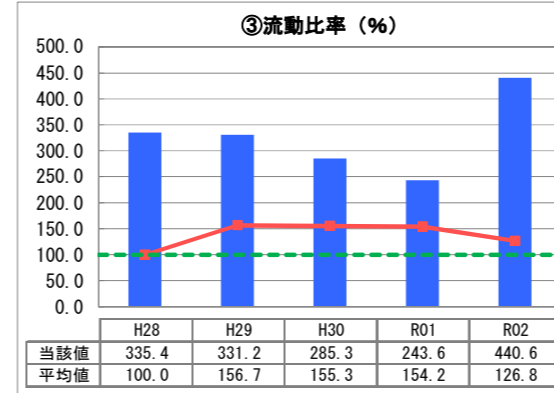
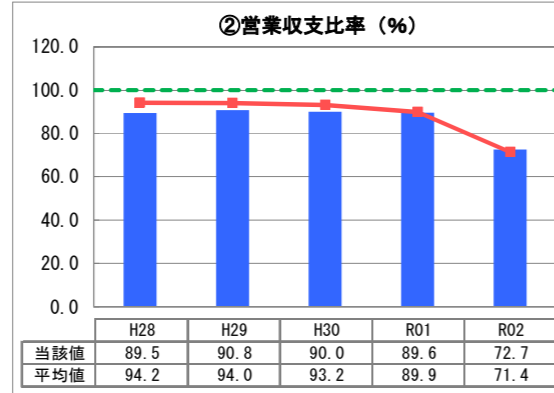
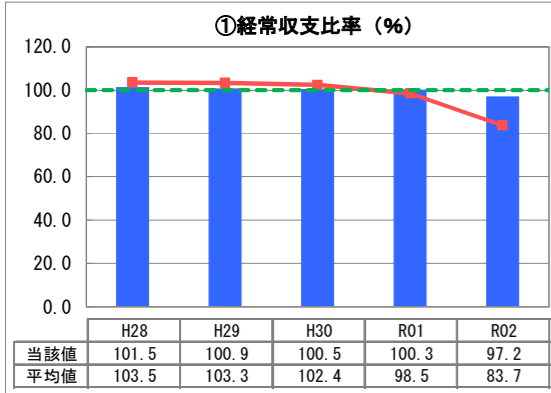
業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	交通事業	自動車運送事業	自治体職員
資金不足比率 (%)	営業路線 (km)	年間走行キロ (千km)	在籍車両数 (両)
-	79.2	2,585	93
職員数 (人)	管理の委託割合 (%)	民間事業者の有無	地域公共交通計画策定の有無
208	-	有	無

※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

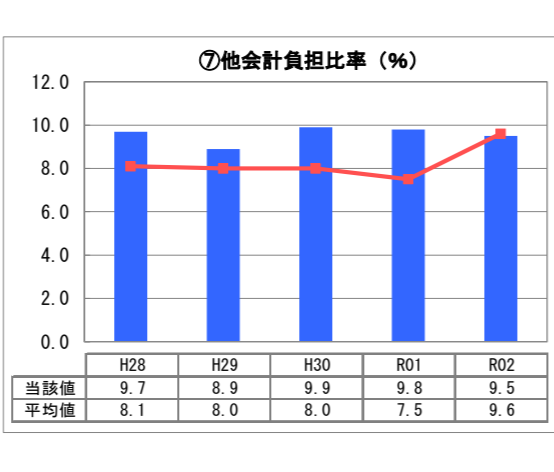
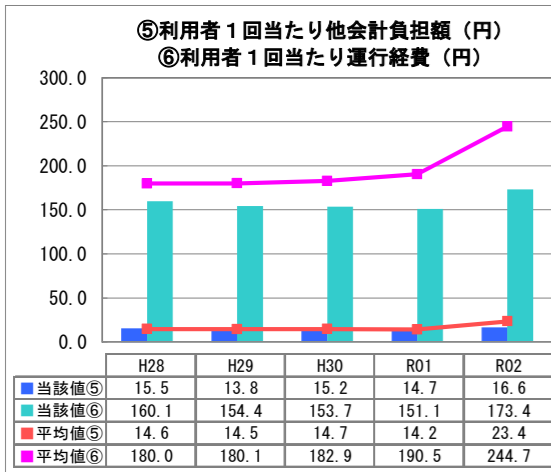
	H28	H29	H30	R01	R02
年間輸送人員 (千人)	14,370	14,752	14,972	15,270	13,289
他会計負担額 (千円)	222,392	202,929	227,076	225,136	220,028

1. 経営の健全性

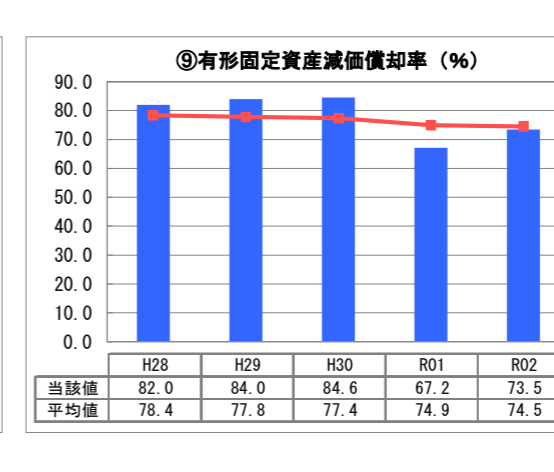
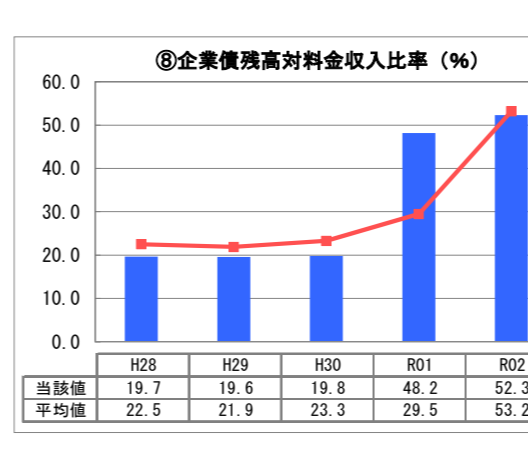
○事業の状況



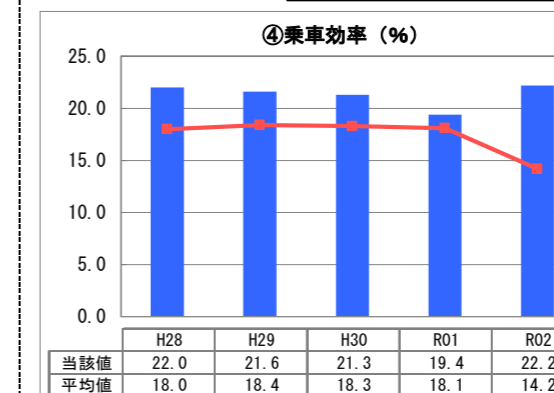
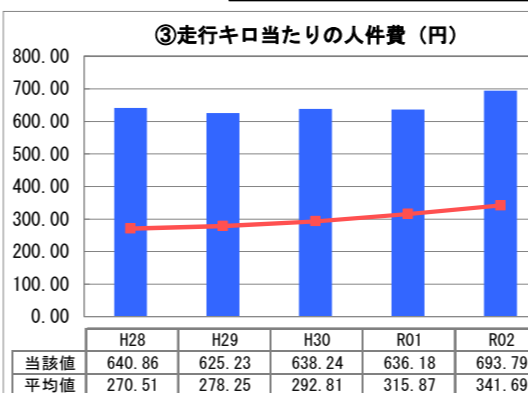
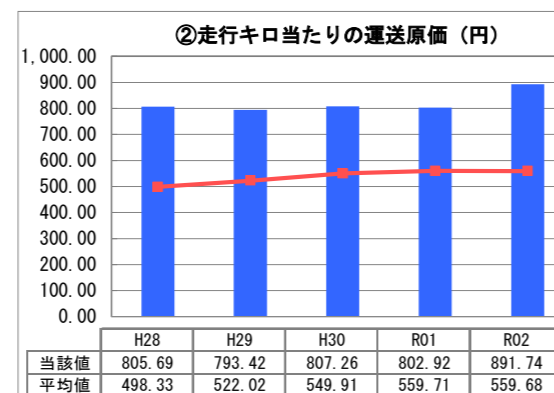
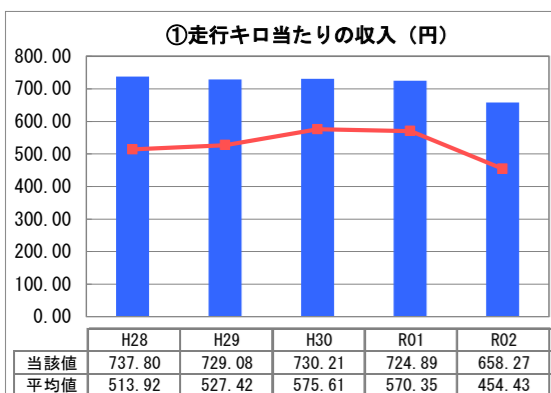
○独立採算の状況



○資産及び負債の状況



2. 経営の効率性



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

分析欄

1. 経営の健全性について

① 経常収支比率は他団体との比較で高い一方、② 営業収支比率は他団体と同様に前年度から大きく低下しています。これは、新型コロナウイルスの影響によって営業収益である乗車料収入が大幅に減少したこと、一般会計から地方創生臨時交付金を活用した運行継続支援金（当該分析表では国庫補助金に分類）を営業外収益として受け入れたことによるものです。これほどの乗車料収入の大幅な減少は過去に例のないことではありませんが、感染症対策を徹底して行い、利用者の方に安心して利用していただく環境を整えて、交通事業における収入の柱である乗車料収入の回復を図ってきたいと考えています。

③ 流動比率は前年度と比較し大きく増加しています。これは、コロナ過において経営を維持していくため一般会計から財務基盤の強化のための出資金を受け入れたことにより現金預金が増加したことによるものです。

④ 累積欠損金比率は前年度より上昇しています。これは、営業収益が大きく減少したことが大きく影響しており、一般会計の支援によりコロナの影響は最小限となったものの、減価償却費の増などから結果的に純損失を計上することとなったからです。

⑤ 利用者1回当たり他会計負担額および⑥ 運行経費は、年間輸送人員が大幅に減少したことにより前年度と比較し増加しています。⑦ 他会計負担比率は、前年度は空港専用車両である伊丹エアポートライナー導入補助金などがあったことから、今年度は減少しています。

⑧ 企業債残高対料金収入比率は、コロナの影響から乗合車両の更新を延期し借入れを行っていないことから企業債残高は減少しているものの、乗車料収入が減少したことより増加しています。

⑨ 有形固定資産減価償却率についても、乗合車両の更新を延期したことの影響により増加しています。

2. 経営の効率性について

走行キロ当たりの各指標については、本市はコンパクトな市域の中に網の目のようにバス路線があり、他市と比較してバス停間の距離が短いために、数値が高くなる傾向があります。

本年度はコロナの影響による乗車料収入の大幅な減少に伴い、年度途中より経費削減を目的として一部減便ダイヤでの運行を行ったことにより年間走行キロが減少していますが、① 走行キロ当たりの収入は、乗車料収入の減少が大きいため減少しています。② 走行キロ当たりの運送原価および③ 人件費は、経費の削減が限定的であったことから増加しています。④ 乗車効率は上昇していますが、主に日中のダイヤを減便していることによって逆に効率よく運行できていたのではないかと考えています。

全体総括

「伊丹市交通事業経営戦略（平成28年3月策定）」前期アクションプランの最終年度である本年度は、年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、収入の根幹である乗車料収入は大幅な減少となりました。一般会計の支援により収支の悪化は最小限となったもののコロナの影響は次年度以降も続くと思われず。さらに今後、リモートワークの推進等、新しい生活様式の定着等によりコロナ前の収入には完全には戻らないことが想定されます。

こうした状況を踏まえつつも、引き続き市民の日常生活を支える持続可能な公共サービスを提供し続けるため、令和4年度から令和7年度までの後期アクションプランを策定するなかで、需要に合った効率的なダイヤ、更なる経費の削減、収入の増に取組み、経営改善を行っていく必要があると考えています。